

③ 横浜災害ボランティアネットワークについて 熊本地震応援派遣から感じた課題を中心に

1 はじめに

前回平成19年の掲載から10年が経った。その間、平成23年3月11日には東日本大震災が発生し、甚大な被害が出た。横浜でも震度5強の揺れを観測し、帰宅困難者が街にあふれたり、ガソリンスタンドに給油を求める長い列ができた。大きな影響が出たことは記憶に新しい。実際に強い揺れを体感したことは市民にとっても震災の恐ろしさをより身近に受け止めたことと思われる。その結果、災害ボランティアというものがより身近なものとして意識されるようになったと言えよう。

昨年、平成28年4月16日には熊本地震が発生した。横浜災害ボランティアネットワーク会議の事務局を担う横浜福祉協議会（以下、社協）の関東ブロックの一人として熊本県西原村の災害ボランティアセンターへ応援職員を派遣を

行った。ここでは、こうした最近の流れを踏まえつつ、横浜災害ボランティアネットワーク会議の活動を紹介し、実際の熊本地震での災害ボランティアセンターの運営から見えた課題や横浜で発生した場合に想定されることなどについて考えたい。

2 横浜災害ボランティアネットワーク会議について

横浜災害ボランティアネットワーク会議は、阪神・淡路大震災の翌年である平成8年5月に、災害時に備えたボランティア団体間の日頃からの顔の見える関係づくりを目指して設立された。阪神淡路大震災の事例を学びながら、ボランティアの受け入れや派遣、コーディネートシヨンの在り方などの研修を重ねる中で、区域のボランティア組織の重要性を感じ、平成10年の港北区をスタートに各区の災害ボランティア組織が立ち上

がるようになってきた。多くの区で、区役所と災害ボランティアネットワークの協定が締結されており、各区で平時から災害時に備えて様々なシミュレーションや訓練、広報啓発活動などが行われている。

人口370万人を超える横浜市では市域一か所でのボランティアコーデイネートは難しいことから、直接のボランティアコーデイネートは区の災害ボランティアセンターで行い、横浜災害ボランティアネットワーク会議は、災害ボランティア支援センターとして各区の後方支援を行うという役割分担になっている（図1）。

横浜災害ボランティアネットワーク会議には平成28年5月現在、団体会員81団体、個人会員13人の登録があり、区域では難しい広域のNPOや生協などの連携ができる強みがある。毎年図上訓練や研修会を開催するなどして、区域のネットワークの活動を支

援しており、区によっては実際に被災した時を想定して他区とも連携して訓練を行うようになってきている。平成26年には常総市における台風10号による水害に対して5回のボランティアバスによる支援を行った。また、横浜市と平成26年3月11日に協定を締結しており、「横浜市防災計画」の震災対策編の中にも、連携協力の体制づくりを推進することやボランティア団体間での交流と情報交換や研修会の開催といった活動を行うこと等が位置付けられている。

3 熊本地震から感じた災害ボランティアを取り巻く環境と課題

① NPO・社協・地元住民組織との連携の重要性
東日本大震災以降、災害対応の経験を重ねたNPOの存在感が大きくなってきているが、横浜市社協が応援派遣で入った西原村でも、複数のNPOがそれぞれ得意分野を活かし

執筆

吉崎 智洋
横浜市福祉協議会
市民活動支援課 課長

た活動をして重要な位置を占めていた。しかし、元々地元で活動していたわけではないため、細かい地元の状況等については地元のボランティアや社協との連携が重要となっていた。またNPO同士も平時から連携しあっているわけではないので情報のすり合わせなどに時間を割く必要があった。特に震災直後などには特殊技能をもったNPOやNGOなどが活躍することが考えられるが、急場であればあるほど、意思の疎通や情報共有のスムーズさが求められると思われる。複雑・多様化するニーズに十分対応するためにも、平時から地域・社協・行政・NPO等が一体になってネットワークを構築し役割分担をしておく必要がある。

② SNS等の情報の活用
この10年でLINEやFa

ce book、TwitterといったSNSが大きく発達した。SNSは被災者が自らの状況を発信するのに用いられ、ボランティアにも現地の情報を直接入手するツールとして使われるようになった。情報の受発信が容易にできるようになった結果、多様なニーズが生まれ、また全国から様々なボランティアが集まるようになった。熊本地震でのボランティア活動は梅雨の時期で天気に左右されることが多く、ボランティア募集とニーズの調整のために迅速な情報発信が必要だったが、SNSを活用することで臨機応変に対応することができた。一方SNS利用の課題としては、支援者がSNSを頼りに判断することで必要以上の支援物資が集まったり、特定の地域にボランティアが集中したりするなど支援の偏りが生じる恐れもある。災害ボランティアセンターにはそうした課題も踏まえたうえで、SNSを活用した迅速で正しい情報の受発信が求められていると言える。

③フェーズをとらえた支援

今回の熊本地震への派遣は発災後3か月で、災害ボランティアセンターから復興支援センターへの移行時期だった。

罹災証明の発行を受けて家屋の取り壊しに伴うがれきの仕分けや家財の運び出しという依頼が多かった他、避難所が閉鎖されることによる仮設住宅への引越し支援や避難所の原状復帰といった依頼も見られた。災害ボランティアセンターの運営という観点からは、復興支援センターへの移行が検討されていたが、規模を縮小しながらいかにスムーズに移行するかの議論が難しかった。フェーズをとらえた支援の在り方をあらかじめ想定しておくことよいかと思っ

4 横浜での発災に備えて検討すべきこと

①各区との連絡体制、ニーズの集約とボランティアの派遣

熊本での経験を踏まえて横浜での発災について考えると、人口370万人の横浜市では区域のボランティアセンターや地域防災拠点でニーズを把握しボランティアとのコーディネートを行うことになるが、いかにしてニーズを把握するのか、また全国から集まるボランティアをいかにして必要なニーズにつなぐのか、その連絡体制について市域・区域でしっかりと検討し

てシミュレーションを行っておくことがとても重要になる。そのためにも、多種多様な団体と平時より連携を取りあい、区域・市域で互いに特技を生かして支援できるネットワークを構築することが必要になると思われる。

②地域防災拠点との連携

熊本では防災拠点の運営に地域住民は関わっていないが、横浜では小・中学校等に地域防災拠点が設置され、地域住民が運営委員として参画し年に数回の防災訓練を行っている。日頃からの関係性がある中で有事の対応ができるのは大きな強みになると思われる。発災した場合に実際に被災者が集まる地域防災拠点からニーズを効果的に集めるには、災害ボランティアセンターとしても日頃より地域防災拠点との連携を強めておく必要がある。

③福祉避難所

熊本地震では高齢者など、災害時の要援護者の支援もフォーカスされた。先の台風10号による被害では岩手県岩泉町のグループホームで死者が出た痛ましい事例もあった。横浜災害ボランティアネットワークでも外国人の支援についての研修を行ったりして意識を高めている。横浜

市では福祉施設等と災害時要援者向けの特別避難場所の協定が締結されているが、これとの連携や「避難準備・高齢者等避難開始」の発令への対応等についても今後検討する必要があると思われる。

④NPOなどの団体との役割分担

NPOやNGOとの連携が重要であることは先に書いたが、横浜では多くのNPOが活発に活動している。しかしその全てが地域防災拠点などの地元の団体と十分連携できているとは限らない。市民活動支援センターなども連携しながら、それぞれの長所を活かしあって平時より役割分

5 おわりに

訓練を重ねることは重要だが、どこで完了ということはない。共助を広げるためにもまずは自助から広げていく必要がある。今後、より多くの市民を巻き込んで自分事として災害をとらえること、また、必要な支援をうまく発信して受援力を高めていくことが求められている。横浜災害ボランティアネットワークからは、その一助になるべくこれからも活動を進めていく。

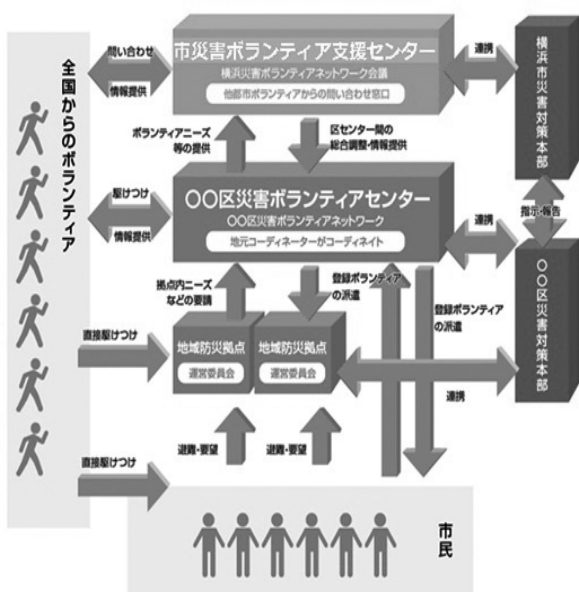


図1 市災害ボランティア支援センターと区災害ボランティアセンターのイメージ (横浜災害ボランティアネットワーク会議ホームページより)